

衆議院内閣委員会ニュース

【第210回国会】令和4年10月28日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・松野国務大臣、河野国務大臣、谷国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣、高市国務大臣、岡田国務大臣、木原内閣官房副長官、磯崎内閣官房副長官、大串内閣府副大臣、藤丸内閣府副大臣、星野内閣府副大臣、和田内閣府副大臣、中谷内閣府副大臣、門山法務副大臣、尾崎内閣府大臣政務官、鈴木内閣府大臣政務官、自見内閣府大臣政務官、中野内閣府大臣政務官、政府参考人及び衆議院事務局当局に対し質疑を行いました。

(質疑者) 平将明君(自民)、國重徹君(公明)、宮路拓馬君(自民)、小寺裕雄君(自民)、緒方林太郎君(有志)、塩川鉄也君(共産)、岩谷良平君(維新)、山岸一生君(立憲)、本庄知史君(立憲)、太栄志君(立憲)、稲富修二君(立憲)、浅野哲君(国民)、堀場幸子君(維新)、阿部司君(維新)、榑渕万里君(れ新)

(質疑者及び主な質疑事項)

平将明君(自民)

- (1) 経済財政諮問会議が本来の役割を果たす必要性及び国民に経済成長戦略を発信する必要性
- (2) サイバーセキュリティ
 - ア 今回、サイバーセキュリティの担当がデジタル大臣から国家公安委員長兼務の内閣府特命担当大臣に変わった理由
 - イ 政府全体のサイバーセキュリティの司令塔
 - ウ ディスインフォメーション対策の担当部署
 - エ ファイブアイズ加入に向けた法整備の検討状況

國重徹君(公明)

子ども・子育て支援

- ア 子供関連予算の倍増に向けた取組への小倉国務大臣の決意
- イ 0～2歳児支援の重要性についての小倉国務大臣の見解及び今後の取組への決意
- ウ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)における訪問スタッフの質の向上の必要性及び今後の取組
- エ 産後ケア施設の利用希望者は6割以上である一方、出生者数あたりの利用者の割合が1%前後と極めて少ない理由
- オ 産後ケアがもっと利用しやすくなるような取組の強化の必要性
- カ 産後ケアの一環である乳房ケアの普及及び充実に向けた取組

宮路拓馬君(自民)

子供政策

- ア 文部科学省だけでは対応できないいじめ問題について、こども家庭庁が勧告権を躊躇なく行使し対応する必要性
- イ NPOを支援するいわゆる中間支援団体や広域NPOを活用し、増加している不登校児童の受け皿となる居場所づくりを進める必要性

- ウ 諸外国に比べ意見表明が苦手とされる日本の子供に、意見を表明する力をどうつけさせるかという視点の重要性
- エ NPOへの単年度での事業委託による問題等についての見解
- オ 抜本的に強化された息の長い少子化対策を進めるために、恒久財源を確保しながら施策に当たる必要性

小寺裕雄君（自民）

- (1) 運転免許証とマイナンバーカードの一体化
 - ア 一体化のメリット
 - イ 一体化に不安を持つドライバーへの対策
 - ウ 今後のスケジュール
- (2) 安倍元内閣総理大臣銃撃事件
 - ア 谷国家公安委員長の受け止め
 - イ 再発防止策
- (3) 少子化問題
 - ア 少子化の原因に関する小倉国務大臣の考え
 - イ 少子化対策に向けた小倉国務大臣の決意

緒方林太郎君（有志）

危険運転致死傷罪

- ア 令和3年8月に福岡県太宰府市で脇見運転事故を起こした事業者に対する指導監督状況
- イ 太宰府市における事故に危険運転致死傷罪を適用することへの見解
- ウ 悪質な脇見運転の罰則を引き上げる法改正を行う必要性
- エ 令和3年2月に発生した大分県大分市における事故に危険運転致死傷罪を適用することへの見解
- オ 「進行を制御することが困難な高速度で自動車を走行させる行為」の解釈
- カ 危険運転致死傷罪の構成要件が不明確かつ厳しい運用がされているとの指摘に対する見解
- キ 抑止力を高め、遺族感情に応え、検察官や裁判官の負担を下げる法改正を行う必要性

塩川鉄也君（共産）

- (1) 世界平和統一家庭連合（以下「旧統一教会」という。）及び関連団体と木原内閣官房副長官との関係
 - ア 旧統一教会と木原内閣官房副長官との関わり
 - イ 平成28年12月18日に木原内閣官房副長官が出席したシンポジウムを西東京平和大使協議会が後援した事実の確認
 - ウ 令和元年9月29日に開催された誠世会特別シンポジウムの主催・後援団体
 - エ 誠世会への木原内閣官房副長官の出席状況
 - オ 誠世会への平和大使協議会メンバーの関与
 - カ 誠世会からの選挙支援
 - キ 旧統一教会による推薦確認書への署名の有無
 - ク 旧統一教会から推薦状を受領した経緯及び具体的な要請
 - ケ 旧統一教会が反社会的な団体であるとの認識の有無
- (2) 政務三役の推薦確認書等の実態を政府の責任において調査・説明する必要性
- (3) こども家庭庁設置法と旧統一教会
 - ア 旧統一教会が推進する政策の方針についての小倉国務大臣の考え

- イ こども家庭庁の名称変更に対する自民党議員の働きかけの有無
- ウ 子供コミッショナー制度に対する旧統一教会の働きかけの有無

岩谷良平君（維新）

- (1) 故安倍晋三国葬儀
 - ア 国葬儀の実施に多数の反対意見が示された理由
 - イ 多数の反対意見がある中、予備費を使用して国葬儀を実施したことの妥当性
 - ウ 維新提出の国葬儀法案についての見解
 - エ 10月5日の本会議における岸田内閣総理大臣の、国葬儀の対象を内閣総理大臣経験者に限定して検討を行う旨の答弁の趣旨
 - オ 国葬儀の手続だけでなく、その内容についても検証を行う必要性
- (2) 要人警護
 - ア 警護される政治家側と警護する警察との協力の在り方及び警護のための交通規制等について国民の理解を得るための取組
 - イ 警察庁におけるインターネット上の投稿に関する情報収集等の取組及び情報収集等について事業者や国民の協力を得るための取組
 - ウ 要人警護に係る予算及び体制を拡充する必要性

山岸一生君（立憲）

- (1) 第2次岸田改造内閣と旧統一教会との関係
 - ア 推薦確認書の提示や署名、推薦状の受領、少額のパーティー券購入に関して、松野国務大臣が旧統一教会と関係を持ったか否かの確認
 - イ 推薦確認書の提示や署名、推薦状の受領、少額のパーティー券購入に関して、政務三役への調査を行う必要性
 - ウ 本年10月24日の山際前国務大臣の辞任
 - a 24日の夕方に松野国務大臣が岸田内閣総理大臣の指示を受けて山際前国務大臣に辞任を促したか否かの確認
 - b 山際前国務大臣の辞任及びその後任である後藤国務大臣の任命に関して政府と与党の連携が十分に取れていなかった可能性
 - c 内閣府が官邸から24日の経済財政諮問会議を中止する旨の連絡を受けた時刻
 - d 経済財政諮問会議の開催が中止となった事例の有無
 - エ 推薦確認書の提示や署名、推薦状の受領、少額のパーティー券購入に関して、星野内閣府副大臣、中谷内閣府副大臣、尾崎内閣府大臣政務官及び中野内閣府大臣政務官が旧統一教会と関係を持ったか否かの確認
 - オ 大串内閣府副大臣と旧統一教会との関係
 - a 受領した推薦状を委員会に提出する意向の有無
 - b 旧統一教会との関係に関する自民党議員に対する点検において少額のパーティー券購入の関わりが公表されなかった理由
 - c 推薦確認書等を取り交わす窓口となった者による集会開催を選挙におけるボランティア支援として、自民党議員に対する点検で報告しなかった理由
- (2) 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（以下「重要土地等調査法」という。）に基づく区域指定
 - ア 区域指定の基本的な考え方として示された「準備が整ったもの」の具体的内容
 - イ 第2回目以降の区域指定の見通し

- ウ 人口集中地区の指定に関する今後の見通し
- エ 現地調査の際に自衛隊に協力を求めることは抑制的であるべきとの意見に対する高市国務大臣の見解
- オ 区域指定に際しパブリックコメントを実施しない理由
- カ 区域指定に際しパブリックコメントを実施する必要性

本庄知史君（立憲）

- (1) 旧統一教会問題
 - ア 文部科学大臣経験者としての同問題に対する松野国務大臣の認識及び責任
 - イ 木原内閣官房副長官と旧統一教会との関係
 - a 旧統一教会から推薦確認書の提示を受けたか否かの確認
 - b 旧統一教会との会食及び後援会活動の接点の有無
 - c 旧統一教会から推薦状を受け取った後の対応
 - d 木原内閣官房副長官名義で礼状を渡したか否かの確認
 - e 自由民主党支部の活動及び対外的な関係について把握しているか否かの確認
 - f 自由民主党支部から旧統一教会又は関連団体に対する選挙活動への支援依頼の有無
 - g 木原誠二議員事務所から旧統一教会又は関連団体に対する選挙活動への支援依頼の有無
 - h 自由民主党の市議団及び青年部から旧統一教会又は関連団体に対する選挙活動への支援依頼の有無
 - i 木原内閣官房副長官の選挙区内で旧統一教会関連団体が組織的に選挙活動を行っていたか否かの確認
 - ウ 磯崎内閣官房副長官の旧統一教会又は関連団体との接点の有無、推薦確認書の提示及び署名の有無、推薦状の受領の有無並びにパーティー券の購入の有無
 - エ 旧統一教会の推薦確認書に署名した大串内閣府副大臣を交代させる必要性
 - オ 旧統一教会に対する報告徴収や質問権行使に対処するための人員体制を強化する必要性
- (2) 後藤国務大臣の所信的挨拶
 - ア 後藤国務大臣が原稿を事前に確認したか否かの確認
 - イ 岸田内閣において所信的挨拶の原稿は官僚が作成した原稿を修正せずに読む方針であるか否かの確認
- (3) 松野国務大臣、河野国務大臣、後藤国務大臣、藤丸内閣府副大臣及び鈴木内閣府大臣政務官の旧統一教会又は関連団体との接点の有無、推薦確認書の提示及び署名の有無、推薦状の受領の有無並びにパーティー券の購入の有無
- (4) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策
 - ア 同対策の予算規模が当初の 25 兆円から 29 兆円に引き上げられたとの報道の真偽
 - イ 0 歳から 2 歳までの子育て世帯への 10 万円給付の支給方法
 - ウ 地方公共団体において 10 万円給付の支給方法としてクーポン券での配付が選択される可能性
 - エ 10 万円給付の支給方法としてデジタル庁として電子クーポンでの配付を推進する意向の有無
- (3) 令和 4 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に反して「保険証の原則廃止」に方針転換した経緯

太栄志君（立憲）

- (1) 旧統一教会との関係性
 - ア 推薦確認書の提示及び署名の求めの有無についての高市国務大臣及び谷国務大臣の認識
 - イ 政策協定への署名の有無について高市国務大臣及び谷国務大臣の責任において副大臣及び大臣政

- 務官に確認することの必要性
- (2) 安倍元内閣総理大臣の国葬反対のSNS発信の8割が隣の大陸からであった旨を高市国務大臣が発言したとの指摘の真偽
 - (3) 経済安全保障
 - ア 政府のインテリジェンス・機密情報に関する高市国務大臣の取扱い
 - イ 高市国務大臣の就任日に中国という言葉及び令和5年の通常国会にセキュリティクリアランスを規定した経済安保推進法案を提出することを言及しないで欲しいと発言した者
 - ウ セキュリティクリアランス制度の検討状況
 - (4) 安倍元内閣総理大臣の銃撃事件を受けての要人警護の体制
 - ア 同事件における警察庁の責任
 - イ 本年8月に取りまとめられた警護の見直しに関する報告書に関し、谷国務大臣が議論に加わったことの確認
 - ウ 見直し前の警護要則において不備があった事項
 - エ 予算及び人員の増加による体制強化によって対策は十分であるかの確認
 - オ 実弾を用いた警護訓練の実施状況
 - カ 同事件発生直後に国家公安委員会委員長及び警察庁長官の記者会見が開かれなかった理由
 - キ 警護体制の強化により個人の自由や人権が侵害されることのないようバランスを図る必要性
 - ク 国家安全保障戦略にアクティブサイバーディフェンス（積極的サイバー防御）を盛り込む方針で検討しているとの報道の真偽
 - ケ 新たな国家安全保障戦略等の検討状況及び国会において議論を行う必要性

稲富修二君（立憲）

- (1) 小倉国務大臣、岡田国務大臣、和田内閣府副大臣及び自見内閣府大臣政務官の旧統一教会による推薦確認書の提示・署名の有無、推薦状の受領の有無及び少額の寄附を受けたことの有無
- (2) 総合経済対策
 - ア 総合経済対策に後藤国務大臣の考えや政策が反映されているかの確認
 - イ エネルギーの価格高騰対策の内容
 - ウ LPガスの価格高騰への対策
 - エ ウにおける家計への負担軽減策の必要性
 - オ 政策による賃上げの実現可能性
- (3) ギャンブル依存症対策
 - ア オンラインによるギャンブル参加の実態及び更なる対策の必要性
 - イ オンラインカジノが違法であることを国民へ注意喚起する必要性
- (4) 少子化対策
 - ア 政策により出生率を上げることの実現可能性
 - イ 少子化対策の恒久財源の確保策
- (5) 孤独・孤立対策担当大臣が必要な理由及び担務の内容

浅野哲君（国民）

- (1) 故安倍晋三国葬儀
 - ア 国会への事前説明なしに閣議決定で実施したことの法的妥当性
 - イ 国葬議の実施について国会の事前同意又は手続に関する法整備等の必要性
 - ウ 国会における国葬議に関する検証結果について政府はその考えを尊重する必要性
- (2) 子育て支援策の所得制限

- ア 小倉国務大臣が子育て支援に関する給付について所得制限をすべきでない旨のSNS投稿をした経緯及びこれまでの政府方針との整合性
 - イ 児童手当制度の目的及び所得制限を設けている理由
 - ウ 家族の在り方が多様化する中で主たる生計維持者の収入に基づいた所得制限を設けることの妥当性
 - エ 年少扶養控除を再び設ける必要性
- (3) 中国への経済的な依存度の在り方についての高市国務大臣の認識

堀場幸子君（維新）

- (1) 通園バスの安全対策
- ア 本年9月5日に静岡県牧之原市で起きた通園バス女児死亡事故の原因
 - イ 安全装置の装備の義務化が決まった経緯
 - ウ 安全装置の装備に関する国からの支援の在り方
 - エ 国からの支援に20万円の上限が設けられることの真否
 - オ 安全装置の維持管理費についても事業者の負担を不要にする必要性
 - カ 通園バスに関する安全管理マニュアルの概要
- (2) 女性が経済的に自立するために必要な施策についての小倉国務大臣の認識
- (3) セキュリティクリアランス制度
- ア セキュリティクリアランス制度の導入に向けたスケジュール及び法整備を行う必要性
 - イ 同制度の導入に当たっては価値の共有が担保される仕組みでなければ国際的に孤立するおそれがあるとの考えに対する高市国務大臣の認識
- (4) 重要土地等調査法
- ア 土地等利用状況調査の内容
 - イ 同調査によって地方公共団体の業務が増加する可能性
 - ウ 海外資本に土地を購入されている現状に対する高市国務大臣の認識

阿部司君（維新）

- (1) マイナンバーカード
- ア 令和4年度末までにほぼ全国民の取得を目指すとした目標達成の実現可能性及びマイナポイント事業を実施しても取得が進まない原因についての河野国務大臣の見解
 - イ 事業に関連しているデジタル庁、総務省及び厚生労働省の職員の取得状況及び他省庁との取得状況の比較
 - ウ マイナンバーカードと保険証を一体化（マイナ保険証）する方針を前倒しで進める理由
 - エ マイナンバーカードの取得が任意であることの確認
 - オ マイナ保険証への一本化はマイナンバーカードの取得を義務付けることとなり、マイナンバー法の趣旨に反することの確認
 - カ マイナ保険証に対応できる医療機関の状況
 - キ マイナポータル及びマイナンバーカードの取得手続を利用者目線で改善する必要性
 - ク マイナポイント事業の総事業費
 - ケ マイナンバーカードの普及のための今後の課題についての河野国務大臣の見解
- (2) 就職氷河期世代への支援
- ア 就職氷河期世代支援プログラム（令和元年6月21日）の成果
 - イ これまでの取組の検証の実施の有無及び次のステージへの反映方法

榎渕万里君（れ新）

- (1) 子供政策に関する予算倍増の財源として消費増税を充てる考えがあるかの確認
- (2) 旧統一教会関連
 - ア 旧統一教会等の意向により選択的夫婦別氏制度、ジェンダー政策、子供政策等に関する政策決定がゆがめられた可能性
 - イ 国会における特別委員会の設置手続
 - ウ 今国会において特別委員会の設置が可能かの確認
 - エ 政府としてアに関する調査を行う必要性

2 公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件（人事院勧告）

- ・ 川本人事院総裁から説明を聴取しました。

3 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

- ・ 河野国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。